

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：農林水産業費 項：農業費 目：農業振興費

事業名 有機農業指導員育成事業費（国費分）

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部 農産園芸課 ぎふ清流GAP推進係 電話番号：058-272-1111(内4116)

E-mail：c11423@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 1,176 千円 (前年度予算額：1,176 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	1,176	1,176	0	0	0	0	0	0	0
要求額	1,176	1,176	0	0	0	0	0	0	0
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

今後、有機農業の取り組みを加速的に推進するため、有機農業の専門的な知識を有し、有機JAS制度や有機農業に関する技術指導ができる人材育成が急務となっている。

(2) 事業内容

- ①有機農業指導員の育成
 - 有機JAS検査員向け養成研修
 - ほ場実地検査を活用した現地講習

- ②国際水準の有機農業の普及に向けた指導活動の推進
 - 有機JAS講習会、事業説明会の開催
 - 有機農業指導員による現地指導

(3) 県負担・補助率の考え方

国10/10

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報酬	42	研修会講師報償費、現地講習会講師報償費
旅費	312	業務旅費、講師費用弁償
需用費	10	事務用消耗品費
役務費	12	郵便代
使用料	30	会議室使用料
負担金	770	指導員育成研修受講料
合計	1,176	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・「清流の国ぎふ」創生総合戦略
- ・岐阜県SDGs未来都市計画
- ・ぎふ農業・農村基本計画
第6章(2) 安心して身近な「ぎふの食」づくり
- ・岐阜県有機農業推進計画
- ・岐阜県みどりの食料システム推進計画

(2) 国・他県の状況

- ・みどりの食料システム戦略で有機農業の高い取組目標が設定
2050年までに耕地面積に占める有機農業取組面積割合を25% (100万ha) に拡大
- ・有機農業の推進に関する基本的な方針
2030年度目標：有機農業の取組面積を63千haに拡大

(3) 後年度の財政負担

- ・事業効果を検証しながら継続実施予定
- ・有機農業指導員育成目標 50人 (2030年度)

(4) 事業主体及びその妥当性

- ・有機農業推進法に基づき、有機農業の推進を促す立場として妥当

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
有機農業指導員を育成し、有機農業推進に向けた指導体制が整備されている。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R1)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R12)	達成率
①有機農業指導員の育成人数	0	累計15	累計20	累計25	累計50	30%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	有機農業指導員育成 2名 有機JAS制度等に関する助言、指導 有機栽培技術の普及啓発等、事業説明会の開催
令和3年度	有機農業指導員育成 8名 有機JAS制度等に関する助言、指導 有機栽培技術の普及啓発等、事業説明会の開催
	指標① 目標：10 実績：10 達成率：100%
令和4年度	有機農業指導員育成 5名 有機JAS制度等に関する助言、指導 有機栽培技術の普及啓発等、事業説明会の開催
	指標① 目標：15 実績：15 達成率：100%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 3	みどりの食料システム戦略を受け、今後、加速的に有機農業を推進する必要がある、有機農業の専門的な知識を有し、指導ができる人材育成が急務となっている。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	有機農業に関する相談件数が増加しており、有効である。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 2	有機農業指導員の育成が進み、各地域に指導員を配置することで、きめ細かな指導を行うことができ、有機農業に関する相談等に迅速に対応することが可能となる。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 県有機農業推進計画に沿って、有機農業指導員の育成を進め、有機農業の生産拡大を目指すため、長期にわたる計画的な指導員育成が必要。 研修受講費用が高額であるため、国交付金の配分によって、育成人数の調整を行う必要がある。	
--	--

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 有機農業の推進を図るため、今後も継続し、計画的に有機農業指導員の育成を行う。	
---	--